

平成21年2月
国土交通省住宅局

家賃債務保証業務の現状等に関する実態調査概要

家賃債務保証業務の実態を把握し、家賃債務保証業務の適正化に向けた今後の検討の参考に資するよう、以下の要領でアンケート調査を行った。

〔調査Ⅰ〕

1 調査概要

- 調査期間：平成20年12月～平成21年1月
- 調査対象：（財）日本賃貸住宅管理協会・賃貸保証制度協議会会員企業のうち、家賃債務保証業務を行う会員企業（29社）
- 調査方法：郵送等によるアンケート票の配布、回収
- アンケートの回収状況：配布29社 回収26社 回収率89.7%
(回収26社には、調査項目の一部のみ回答のあったものを含む。また、家賃債務保証契約書の提出があったのは19社)

2 調査結果概要

1. 家賃債務保証業務直近年度売上高

762,536千円（23社平均）
3,465,000千円（最大値）
24,750千円（最小値）

2. 家賃債務保証業務従業員数

	平均（23社）	最大値	最小値
家賃債務保証業務従業員数	58人	304人	4人
正社員	48人	275人	3人
非正社員	10人	72人	0人

3. 家賃債務保証契約の締結件数

30,327件（19社平均）
146,000件（最大値）
726件（最小値）

4. 家賃債務保証業務以外の業務内容の実施状況

- └─家賃債務保証業務専業 14社 / 26社
- └─家賃債務保証業務以外の業務を兼業 12社 / 26社
- └─兼業業務の例

緊急通報サービス、携帯電話販売、ソフトウェア開発、リフォーム事業、保険代理店、金融・融資業務、家具レンタル業、カード発行業務、ビル管理業ほか

5. 相談窓口設置状況

設置している 15社 / 26社
 設置していない 11社 / 26社

〔調査Ⅱ〕

1 調査概要

- 調査期間：平成20年12月～平成21年1月
- 調査内容：（社）全国宅地建物取引業協会連合会、（社）全国賃貸住宅経営協会、（財）日本賃貸住宅管理協会に対し、各団体において把握している範囲で、家賃債務保証業務を行っている事業者数等の報告を依頼。

2 調査結果概要

1. 全国で家賃債務保証業務を行っている事業者数

92社

（うち（財）日本賃貸住宅管理協会・賃貸保証制度協議会会員企業：29社）

2. 地域毎の事業者数

地域別	事業者数	うち賃貸保証制度協議会会員企業
北海道	0	0
東北	1	1
関東	61	20
北陸	1	0
中部	2	1
近畿	11	4
中国	2	0
四国	0	0
九州・沖縄	11	3
不明	3	0
計	92	29

※各事業者の本社所在地により分類。

以上